

アウトサイドインの手法で地域活性に取り組む金融機関

金融機関名(所在地)	プロジェクト名	概要
北洋銀行(札幌市)	衛生・ITを生かした農業支援	2018年6月に「SDGsファンド」を創設。第一号案件として、ドローンや衛星から農業用地を解析し、作物の病気や土壌の状態などの情報を得る先進技術を開発する北海道大学のベンチャー「ポラスター・スペース」へ出資している。
信金中央金庫東北支店(仙台市)ほか	「東北しんきんワイナリー紀行」	信金中央金庫東北支店と、岩手、山形、福島県の6信用金庫が協同し、3県にある計9つのワイナリーを紹介する冊子を2018年4月に作成。「日本ワイン」有数の産地である東北のワインの魅力を発信し、販路拡大や地方創生を目指す。
きらやか銀行(山形市)	湯野浜地区CO <sub>2</sub> 大幅削減事業	同行が掲げる「本業支援」の一環として、未利用の温泉熱を活用した協同給湯システムで地域全体のCO <sub>2</sub> を削減する事業に参加。給湯設備用に同行の旧湯野浜支店を無償譲渡し、2017年4月からホテルや旅館に供給を開始している。
西武信用金庫(東京・中野)	「跡取り娘」人材育成コースへの協力	家業を引き継ぐ女性経営者の育成に向け昭和女子大学ダイバーシティ推進機構が2018年から行う。西武信用金庫など地域金融機関が協力。資金面を含めファミリービジネスの成長を支援し、中小企業の後継者難解決を目指す。
城南信用金庫(東京・品川)	「よい仕事おこし」フェア	東日本大震災直後の「東北を明るく元気に」をテーマに、63の信用金庫共催のフェアを2012年11月に都内で開催。13年以降も毎年開催し、企業や行政、教育、福祉団体などが一堂に会し地域を超えた仕事おこしの機会を創出している。
東京東信用金庫(東京・墨田)	48時間デザインマラソン製品化プロジェクト	ユニバーサルデザインの講習会として国際ユニバーサルデザイン協議会が行う「48時間デザインマラソン」で出されたアイデアを、実際に製品化するプロジェクト。地域の中小企業と連携し、事業の高度化に繋げている。
名古屋銀行(名古屋市)	廃タイヤのリサイクル事業への融資	廃タイヤを細かく破碎し、固形燃料として供給する事業を進める「知多リサイクル」に融資を実施。リサイクルに関する同社独自の技術を知的財産として高く評価し、「知財ビジネス評価書」を活用した事業性評価に基づき融資を行う。
山陰合同銀行(島根県松江市)	しまね森林発電	県土の約8割を森林が占める島根県内で放置された間伐材や林地残材を燃料としたバイオマス発電事業に、地域金融機関をとりまとめて資金調達。2013年の「しまね森林発電」設立以降、エネルギーの地産地消や雇用創出に貢献。
鹿児島銀行(鹿児島市)	オリーブ産業の創生	2012年に日置市と締結した包括業務協力協定に基づき、オリーブを活用した新産業創出に向け行員2人を欧州へ2カ月間派遣。15年には日置市や市内企業とともに出資する新会社による直販店がオープンし、雇用創出にも寄与。



# SDGs時代の地域金融

## アウトサイドイン先進事例



SDGs(持続可能な開発目標)が日本の社会やビジネスに急速に浸透しつつある中、「地域金融」もその姿を変え始めた。「マイナス金利」と「低成長」で地銀や信用金庫、信用組合の経営が厳しさを増す一方で、地域の課題に先んじて取り組み、したたかに本業の収益も上げる金融機関も出始めた。

(オルタナ編集長・森 撰、編集委員・高馬 卓史、副編集長・吉田 広子、オルタナS編集長・池田 真隆、編集部・堀理雄)



きらやか銀行旧湯野浜支店を湯野浜源泉設備保有(山形県鶴岡市)に無償譲渡して設置された集中給湯施設

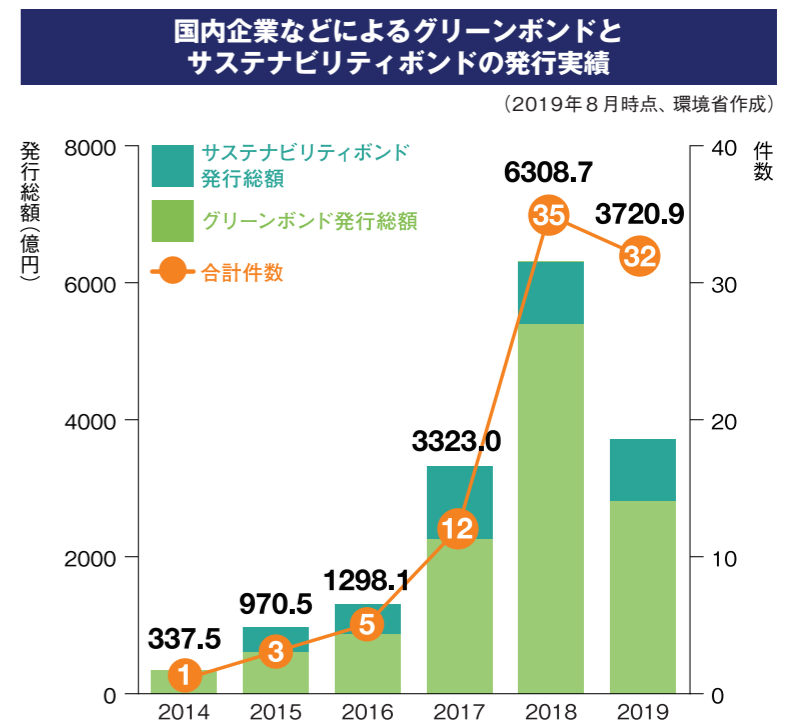
8月29日、JR高松駅(高松市)に近いホールで「事例から学ぶESG地域金融の在り方」と題したセミナーが開かれた。定員は100人だが、ほぼ満席だった。

登壇者の一人、三井住友トラスト・ホールディングスの金井司CSO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)は「環境や社会はビジネスの源泉。顧客ニーズになる前の社会ニーズを発見することは成長戦略に直結する」と力を込めた。

ESGとは「環境」「社会」「企業統治」の三要素を指す。



東北の信金が連携して作成したパンフレット「東北しんきんワイナリー紀行」では、東北各地のワイナリーを紹介。写真は、岩手くずまきワイン(岩手県葛巻町)の自社園地(上)と特産品の山ぶどうを使ったワインなど



「顧客ニーズになる前の社会ニーズを発見すること」とは、「SDGコンパス」が規定する「アウトサイド・イン・アプローチ」そのものだ。

「地域金融」というテーマは、一見、財務省が金融庁主催のように思える。だが、実はこの日のセミナーの主催者は、環境省だった。同省の西村治彦・環境経済課長は壇上で「50年前、公害対策のために環境庁ができた。今まで企業の対応は経産省に任せてきたが、パリ協定を目指す『脱炭素社会』をつくるためにも、経済・社会そのものを変えたい」と氣勢を上げた。

SDGsはビジネスと直結  
いまSDGsはビジネスと